

2022 年 6 月 27 日
株式会社リミックスポイント

第 19 期定時株主総会 事前質問へのご回答

当社は、2022 年 6 月 13 日付「[第 19 期定時株主総会招集ご通知](#)」に記載のとおり、2022 年 6 月 28 日（火）開催の第 19 期定時株主総会（以下「本総会」といいます）につきましては、新型コロナウイルス感染症その他感染症の感染拡大防止のために、株主の皆様におかれましては、書面又はインターネットによる議決権の事前行使をお願い申し上げるとともに、国内の流行状況やご自身の健康状態にもご留意いただき、株主総会当日のご出席についてご判断いただきますようお願いしております。また、本総会の議事運営を円滑に行うためにも、株主の皆様から、本総会の目的事項について事前のご質問を当社 Web サイトにて受け付けております。

株主の皆様からいただきました事前のご質問の中でも、特に皆様のご関心の高かった事項につきまして、下記のとおりご回答申し上げます。なお、他の株主様と重複又は類似する内容のご質問につきましてはまとめてご回答し、また、本総会における報告事項及び決議事項と直接的に関係がないご質問につきましては回答を控えさせていただいているものもございますことを、予めご理解、ご了承くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

〔質問 1〕 SBI ホールディングスが市場内取引によって取得する「リミックスポイント普通株式の 5%」とは、どの時点における発行済株式総数に対する 5%なのか。また、SBI ホールディングスは、当社株式を市場内においていつ取得するのか。

（ご回答）

当社は、2022 年 5 月 12 日付「SBI ホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動（株式の一部譲渡）並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」にて開示のとおり、SBI ホールディングス株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：北尾吉孝、以下「SBI ホールディングス」といいます）との間で、エネルギー分野及び Crypto 分野での包括的な協業による事業拡大を目的とした資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携は、SBI ホールディングスによる当社株式 5 %の株式市場を通じての取得、及び SBI ホールディングスのグループ会社に対する当社連結子会社（孫会社）である株式会社ビットポイントジャパン（本社：東京都港区、代表取締役会長：小田玄紀、代表取締役社長：田代卓）の株式 51%の譲渡を伴う、包括的な資本業務提携となります。SBI ホールディングスが市場内取引によって取得する当社普通株式は、116,530,700 株（2022 年 3 月 31 日時点における発行済株式総数）のうち 5%相当となりますが、SBI ホールディングスによる当社株式の具体的な取得時期につきましては、契約において定めておりません。SBI ホールディングスによる当社株式の取得状況につきましては、SBI グループの当社株式に関する大量保有報告書（変更報告書）をご確認ください。

本資本業務提携の詳細につきましては、「SBI ホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動（株式の一部譲渡）並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

〔質問2〕 電力市場においては、電力価格の高騰が懸念され、新電力会社の事業撤退も相次いでいるが、当社における電力価格高騰リスクへの具体的な対策や、今後のエネルギー事業の方向性について教えてほしい。

（ご回答）

当社エネルギー事業を取り巻く電力市場環境は、世界的な燃料価格の上昇や円安の進行により、引き続き一般社団法人日本卸電力取引所における電力取引価格が高めに推移しております。今後、夏季・冬季には電力価格のさらなる上昇や電力不足も懸念されておりますが、エネルギー事業における電力小売事業につきましては、世界的な燃料価格の高騰による電力取引価格の高騰に適切に対処し、需要家に安定した電力供給を行うため、引き続き再エネ発電事業者等を含めた発電事業者との相対契約や電力先物取引の活用により、価格高騰リスクの低減に努めてまいります。また今後、最大需給量を基に容量拠出金が決定される容量市場に備え、需要家ポートフォリオの最適化を図るなど、事業環境の変化に適切に対応し、収益基盤をより強化してまいります。

他、エネルギー事業におきましては、電力小売事業のみならず、SBI グループとの協業により、再生可能エネルギー利用の電源の共同開発や PPA 事業の展開など新しい収益機会の創出を積極的に推進してまいります。

〔質問3〕 BPJ による NFT 事業の参入について、その後の経過を教えてください。

（ご回答）

BPJ による NFT（非代替性トークン）に関する事業につきましては、SBI グループとの Web3.0 関連分野での連携も踏まえ、投資と収益獲得のバランスを考慮しながら引き続き慎重に検討してまいります。

〔質問4〕 レジリエンス事業における蓄電池事業があまり伸びていない理由を教えてください。

（ご回答）

当社は、2020 年 9 月に中国国営の大手企業「上海電気集团股份有限公司」（以下「上海電気集団」といいます）傘下の上海電気日本エンジニアリング株式会社（本社：東京都中央区）（以下、「上海電気日本」といいます。）と、上海電気日本の製造・販売する家庭用蓄電池及びその付属製品等の日本における拡販・保守等に係る独占販売契約を締結し、当社オリジナルブランドの住宅用蓄電池「remixbattery」をリリースいたしました。

「remixbattery」につきましては、当初、2022 年 3 月期第 2 四半期より本格的に販売を開始する予定でしたが、世界的な半導体不足の影響もあり製造が滞ったため、実際に供給可能な製品数の見込みから販売を抑制したこともあり、計画を下回る結果となりました。今後につきましては、部材調達の確保と並行しながら販売体制の強化を図り、収益獲得につなげてまいります。

〔質問5〕 発行可能株式総数を 150,000,000 株から 300,000,000 株とする定款変更は、なぜ行うのか。今後、第三者割当増資を実施する予定があるのか。

（ご回答）

当社の発行済株式数は、2022 年 4 月 30 日現在、116,580,700 株であり、授権資本枠である 150,000,000 株に対し 33,419,300 株（334,193 単元）が残枠となっております。また、2022 年 4 月 30 日現在、当社グループ役職員に対して付与しているストック・オプションの未行使残高が潜在株式として 5,189,900 株相当存在しております。

本総会に上程しております「定款の一部変更」のうち授権資本枠の拡大につきましては、将来の事業拡大に備えて機動的且つ柔軟な資本政策の実行を可能にするため、発行可能株式総数を 150,000,000 株から 300,000,000 株へ変更する旨をご承認いただきたいと考えております。加えて、当社においては、当社役職員のモチベーションアップにより業績向上を図ることを目的に、今後もストック・オプションを活用する方針であることも申し添えます。

なお、現時点におきましては、第三者割当による増資等を行う予定はございません。

〔質問6〕 自己株式はいつから取得するのか。

（ご回答）

自己株式の取得は、本総会に上程しております第 2 号議案「資本準備金の額の減少の件」が原案どおり承認可決され、効力が生じることを条件として、会社法第 459 条第 1 項第 1 号の規定による定款の定めに基づき、その他資本剰余金のうち、2,000,000,000 円を上限（もしくは、4,000,000 株の取得を上限）として実施するものであります。当該取得は、東京証券取引所における市場買付によって、2022 年 7 月 4 日～2022 年 9 月 30 日の期間内において実施する予定であります。

〔質問7〕 今期は業績予想を開示しないのか。またその理由を教えてください。

（ご回答）

今期の業績予想は非開示とさせていただきます。理由といたしましては、当社エネルギー事業においては、短期的には電力取引価格の動向、中長期的には脱低炭素化社会の実現に向けた電力システム変革による影響がありうること、また、2022 年 5 月 12 日公表の「SBI ホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動（株式の一部譲渡）並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載の、SBI グループとの資本業務提携による 2023 年 3 月期連結業績に与える影響については、現時点で合理的に算定することが困難な状況にあるため、となります。

2023 年 3 月期連結業績予想につきましては、今後、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

〔質問8〕 東証スタンダード市場から東証プライム市場への市場変更は検討しているか。

(ご回答)

当社は、新市場区分への移行に際し、2021年7月9日付で東京証券取引所より受領した「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」により、新市場区分「スタンダード市場」の上場維持基準に適合していることを確認し、2022年4月4日より「スタンダード市場」に上場しております。

今後も、事業環境の変化に適切に対応し収益基盤をより強固にすると同時に、リスク管理やコンプライアンス態勢など経営管理態勢の拡充を図り、プライム市場への市場変更も視野に入れながら引き続き当社グループのさらなる企業価値向上を目指してまいります。

以上